

経済財政政策部局の動き：経済の動き 世界経済の潮流2023年Iについて

第2章 インドの発展の特徴と課題

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（海外担当）付

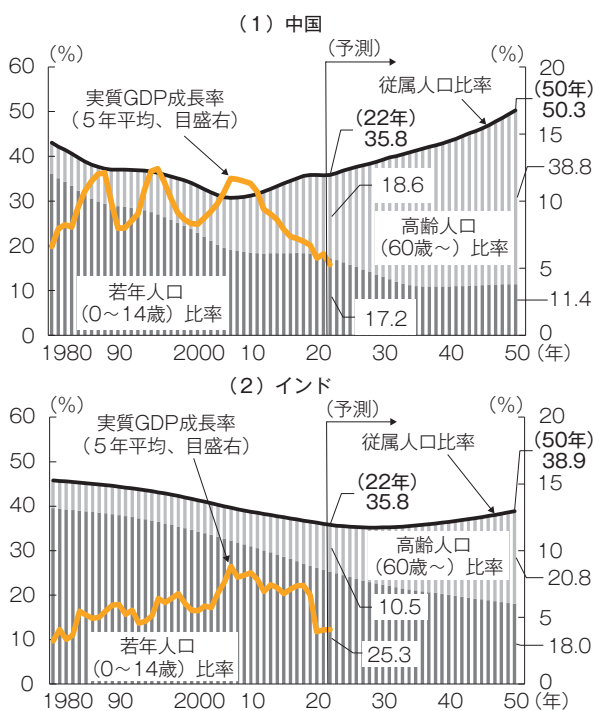
衛藤 鼓

「世界経済の潮流2023年I—アメリカの回復・インドの発展—」（以下「潮流」という。）の第2章では、インドの経済発展の特徴と課題について分析した。以下ではその概要を紹介する。

1. 人口動態からみられる発展の可能性

インドの人口は2023年までに中国を上回り世界最多となる見込みである。従属人口比率と成長率を比較すると、中国においては、従属人口比率の低下とともに高度成長を果たしたが、同比率が上昇に転じ、特に高齢人口比率が上昇すると経済成長の鈍化がみられている。対して、インドでは、国連予測によると従属人口が上昇に転じた後も、若年層が多く高齢化の進行は緩やかとなる見込みであり、成長への人口動態の制約は中国と比べ相対的に小さい可能性がある（図1）。

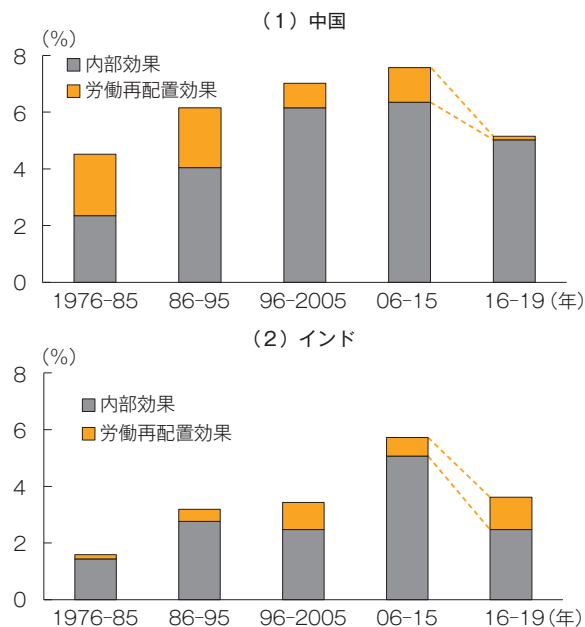
図1 従属人口比率とその内訳



(備考) 1. 国連、IMFより作成。
2. 従属人口比率
=若年人口（0～14歳）比率+高齢人口（60歳～）比率。

人口要因に加え、経済成長の源泉となる生産性について、インドでは製造業・サービス業など高生産性部門への労働再配置は緩やかながらも進んでいるが、農業部門の就業者が未だ4割超である。また各産業の生産性上昇率は中国の方が高く、インドは引き続き生産性を高めていく必要がある（図2）。

図2 労働生産性成長率の要因分解



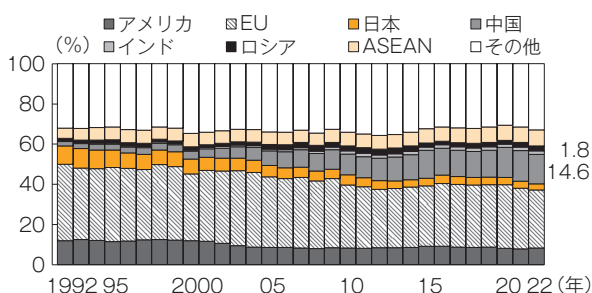
(備考) 1. APO Productivity databaseより作成。
2. 内部効果：各産業の生産性上昇。労働再配置効果：生産性の高い産業への労働移動による生産性上昇。

2. 貿易構造からみられる課題

GDPの世界シェアについては、2022年時点でインドは3.4%（中国は18.1%）にとどまっており、人口規模に比して経済規模は発展途上である。

インドのこれまでの発展の遅れの一つの背景には、輸出の伸び悩みがあるとみられる。世界の財輸出全体に対する各国の構成比をみると、2022年時点で、中国の14.6%に対し、インドは1.8%にとどまっている（図3）。

図3 各国・地域の財輸出構成比（対世界）



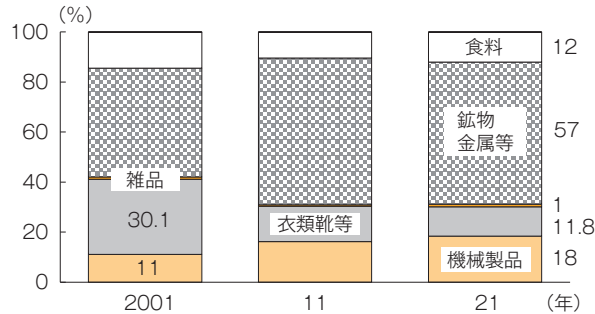
(備考) IMF Direction of Trade Statisticsより作成。

輸出規模の違いの背景には、製造業シェアの伸び悩みがあると考えられる。両国の部門別構成比をみると、2022年のGDPに占める製造業のシェアが、インド

は15.8%と、中国の27.7%に比べ低い。

輸出品目別にみると、一次産品の比率が高い。軽工業のシェアが相対的に低下する中であっても、機械製品等への重点シフトは緩慢である（図4）。

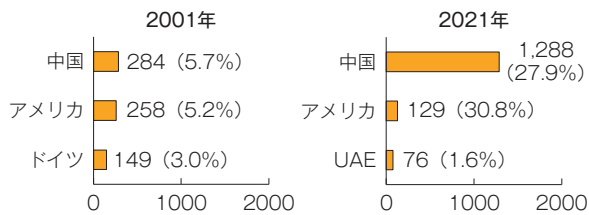
図4 インドの財輸出（品目別シェア）



（備考）フランス国際経済予測研究センター（CEPII）より作成。

財輸入の特徴をみると、中国のプレゼンスが品目でも金額でも高まっている（図5）。特に機械製品など資本集約財の比率が高い。

図5 インドの財輸入の特定国への集中状況（品目数）



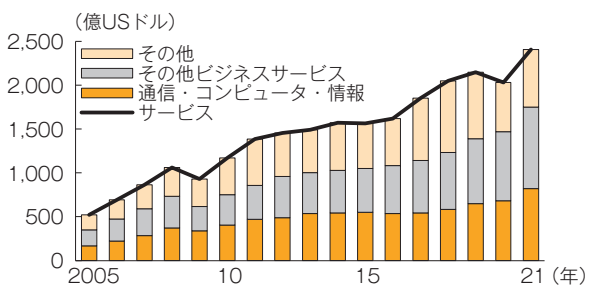
（備考）1. フランス国際経済予測研究センター（CEPII）より作成。
2. 輸入先国のシェアが1か国で5割以上を占める品目数の比率（上位3か国を列挙）。
3. 括弧内は貿易品目全体約5,000品目に占める比率（%）。

こうした貿易構造の特徴から、自国での製造力の強化、輸入した資本財を活用した輸出力の強化が重要と考えられる。

3. 可能性を広げるITサービスと直接投資

インドでは、1990年代半ばからIT産業をはじめとするサービス業のシェアが急速に高まり、サービス輸出は2000年代に入り一貫して増加を続けている（図6）。

図6 インドのサービス輸出



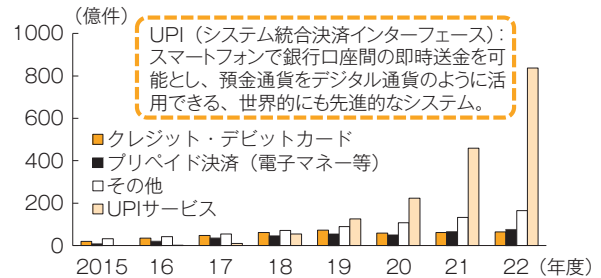
（備考）UNCTADstatより作成。

国内でもITの強みを発揮し、キャッシュレス化の急速な進行（図7）や税制改革の進展もみられている。2017年に税制を簡素化しGST（物品・サービス税）

が導入され、手続のオンライン化等により納税企業数や税収面でも顕著な増加傾向がみられている（図8）。

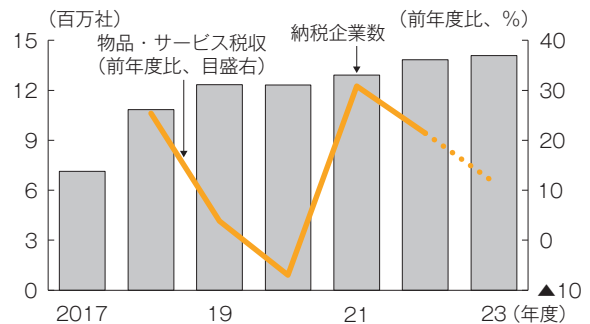
対インド直接投資は2014年のモディ政権発足後加速し、国別では欧米から、業種別ではIT関連が多い（図9）。

図7 インドの小売電子決済件数



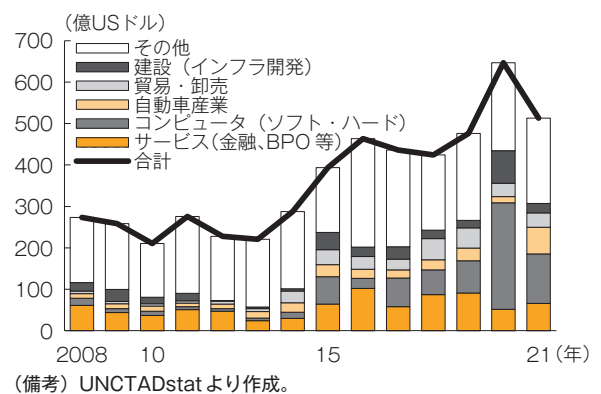
（備考）インド準備銀行、岩崎（2023）より作成。

図8 物品・サービス税収



（備考）1. インド財務省、Goods And Services Tax Networkより作成。
2. 物品・サービス税収について、23年度は4～6月の前年同期比。
3. 納税企業数は、17年は7月、18年は4月、その他は6月時点の値。

図9 対インド直接投資（業種別、フロー）



（備考）UNCTADstatより作成。

インドの更なる成長に向けては、(1) 外資導入による国内製造業の活性化、(2) ITサービス産業の一層の発展、(3) 教育投資等による生産性改善と労働再配置等の各種課題への対応、を進めることが鍵となると考えられる。

衛藤 鼓（えとう つづみ）